

一般質問(要旨)

竜巻に関する研修や防災訓練の早急な実施を 対応マニュアルを作成し地域・学校での訓練実施を促す

宮崎勇議員(自民)
 竜巻発生の際、命や財産を守るためとつきとるべき行動を県民に周知することが必要である。竜巻に関する地域での研修や学校での防災訓練を早急に実施すべきでは。
知事 竜巻発生時の対応などのマニュアルを作成し講習会や広報誌などで周知を図るとともに、地域での訓練実施を促す。各学校でも竜巻対策を含めた防災教育や防災訓練が実施できるように、対応例などを周知していく。
議員 交通事故や災害から子どもたちの命を守るため、徒歩通学の児童生徒がヘルメットを着用するように推進すべきでは。
教育長 ヘルメット着用の有効性については各種研修会などで啓発を進めており、今年十月改訂予定の「学校保健・学校安全の管理の手引き」にも盛り込むなど、今後も着用を積極的に働きかける。



竜巻で大きな被害を受けた筑西市(筑西市提供)

東北二県の震災がれき受け入れの県の役割は 主体的な役割を果たすとともに調整役を担う

細谷典男議員(無所属)
 東北二県の震災がれき※について、県はどのような役割を担い、受け入れを進めていくのか。
生活環境部長 受け入れに前向きな市町村などとともに現地調査を行い、個別に協議を重ねている。受け入れ基準は一キログラムあたり百ペクレル以下とし、当事者として主体的な役割を果たすとともに、調整役も担い、受け入れに向けて全力で取り組んでいく。
議員 一般財団法人茨城県建設技術公社の多額の内部留保をいかに解消するのか、これを最も苦しい状況である県財政に寄付してもらうよう求めているかどうか。
土木部長 公社は市町村職員への研修など公益事業を行うことにより、内部留保を社会に還元する計画を立てており、県はこの計画が確実に実施されるよう指導監督している。



震災がれき受け入れ体制の整備を(宮城県石巻市の状況)

安全・安心な本県の魚のPRは マスメディアなどを活用し安全性をPR

石田進議員(自民)
 魚種の一部の出荷自粛措置により、本県産の魚すべてが基準値超過と受け取られている。海外では輸入停止措置などの規制が続く。安全・安心な本県の魚の効果的なPRと輸入規制措置の解除にどう取り組むのか。
知事 マスメディアやイベントの活用などにより、本県産魚介類の安全性を粘り強くPRし、一層の販売促進に努める。輸入規制措置については国の責任において、規制が解除されるよう引き続き要請する。
議員 港は物理的に海と陸が接するインフラであり、津波に対して非常に弱い構造である。鹿島港全体の津波対策を今後どのように進めるのか。
土木部長 新たな津波浸水想定区域を検討するとともに、防波堤などのハード対策と住民避難を軸としたソフト対策の連携によって、地域の安全・安心の確保に努めていく。
 (ほかに、鹿行地域の医師確保対策、神栖警察署の新設なども質問)



本県産魚介類の安全性の効果的なPRを

那覇便の通年運航に向けた取り組みは 七月の搭乗実績が重要、利用促進を図る

荻津和良議員(自民)
 季節定期便である那覇便の通年運航に全力を注ぐべきと考えるが、具体的な取り組みは。
企画部長 十月以降の運航継続の判断は七月末までに行われると考えられることから、七月の搭乗実績が重要であると認識している。このため、集客施設においてPRするなど積極的に利用促進を図っていく。
議員 震災から復興を遂げ、本県をさらに発展させるためには、雇用の場の確保と地域産業の活性化が不可欠である。茨城産業再生特区の申請状況と企業誘致に向けた補助金の活用方策は。
理事兼政策審議監 特区は、六月一日現在で、九十三社、百二十二件の指定を行い新規投資見込額が千七百億円を超えるなど成果をあげている。補助金は、戦略的・計画的な活用を国に働きかけ、立地に結びつけていく。
 (ほかに、生活保護受給者の自立支援、一定の病気に係る運転免許の取得・更新なども質問)



那覇便の通年運航を

東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会 科学技術を活かした産業の活性化に向けた取り組みなどについて審議

本委員会(西條昌良委員長)では、五月九日、中国木材株式会社及び日立建機株式会社から、震災の復旧状況や、本県に立地を決定した経緯などを聴取し、今後さらに企業立地を促進していくための方策などについて、意見交換を行いました。
 六月十三日の委員会では、科学技術を活かした産業の活性化に向けた取り組みについて執行部から説明を受けるとともに、県内のべ

竜巻等被害に係る御見舞金
 関東甲信越1都9県議会議長会から本県へ御見舞金が寄贈されました。
 金額: 30万円

※【東北二県の震災がれき】…東日本大震災で発生した岩手県及び宮城県の災害廃棄物(がれき)。環境省によると、廃棄物の推計量は両県あわせて約1,680万トンあり、そのうち約247万トンが他の都道府県での広域処理が必要とされている。